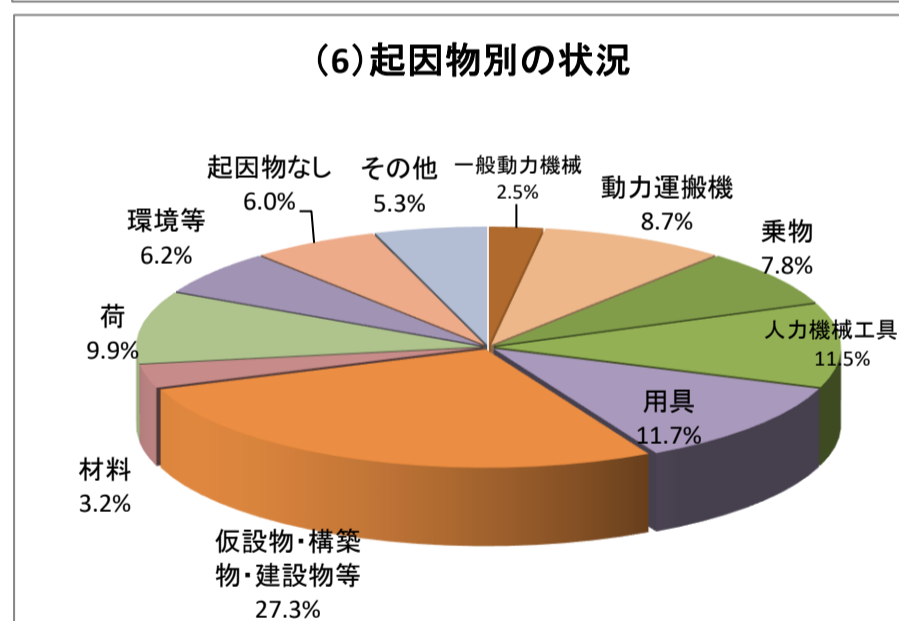
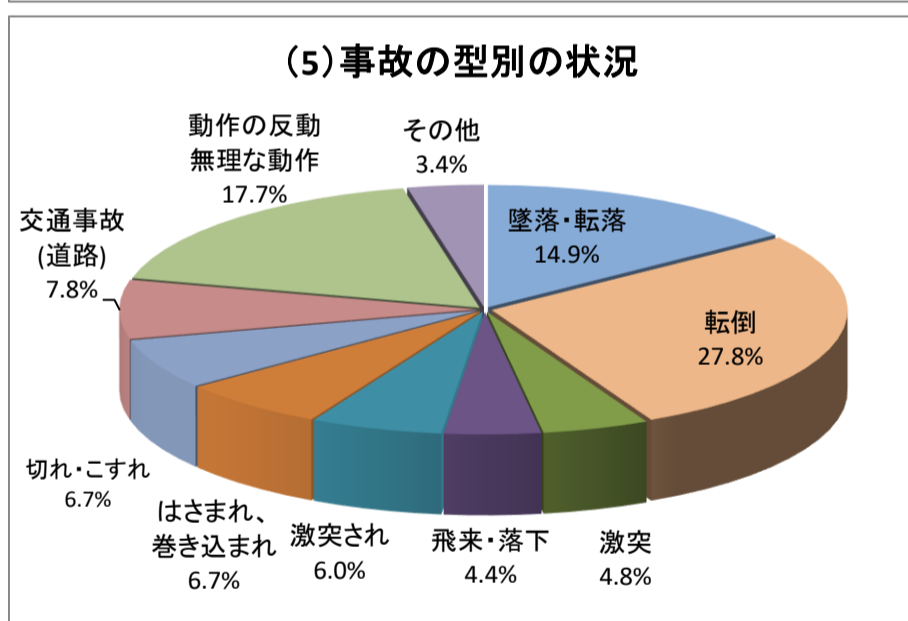
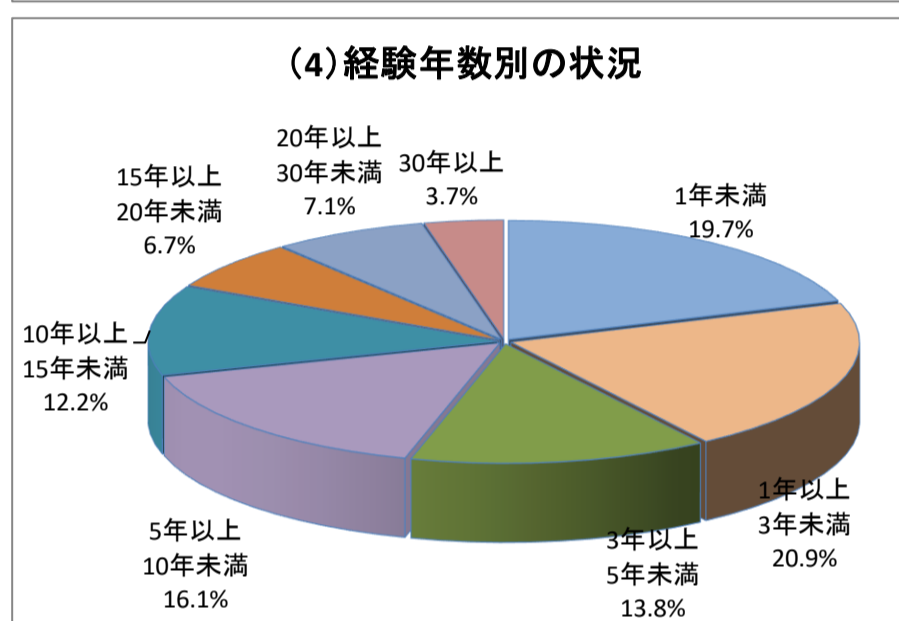
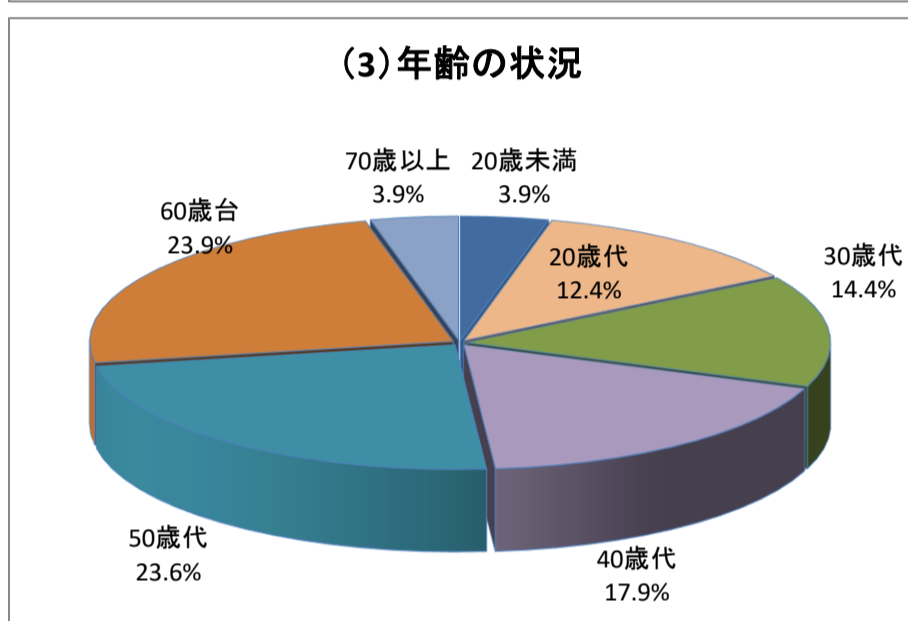
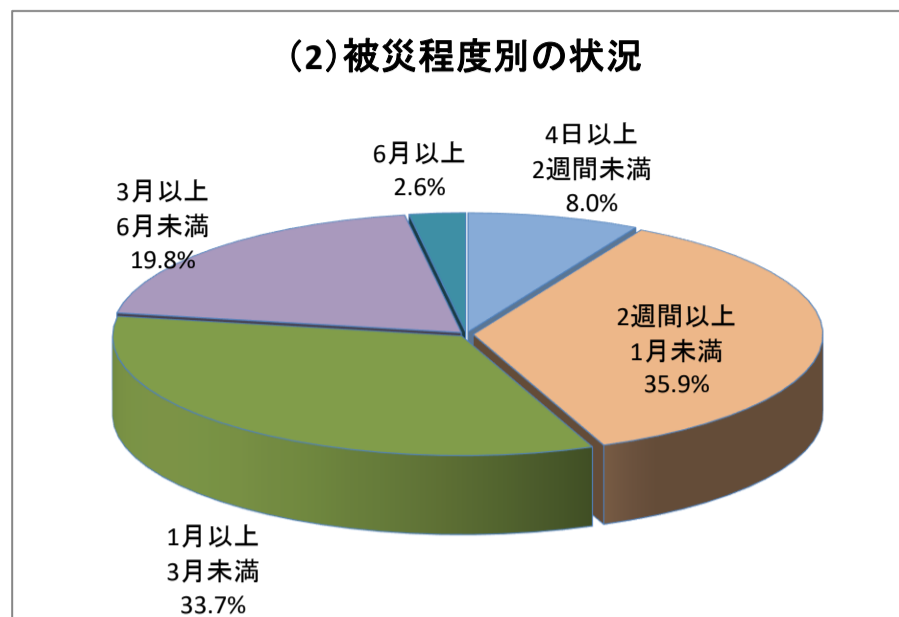
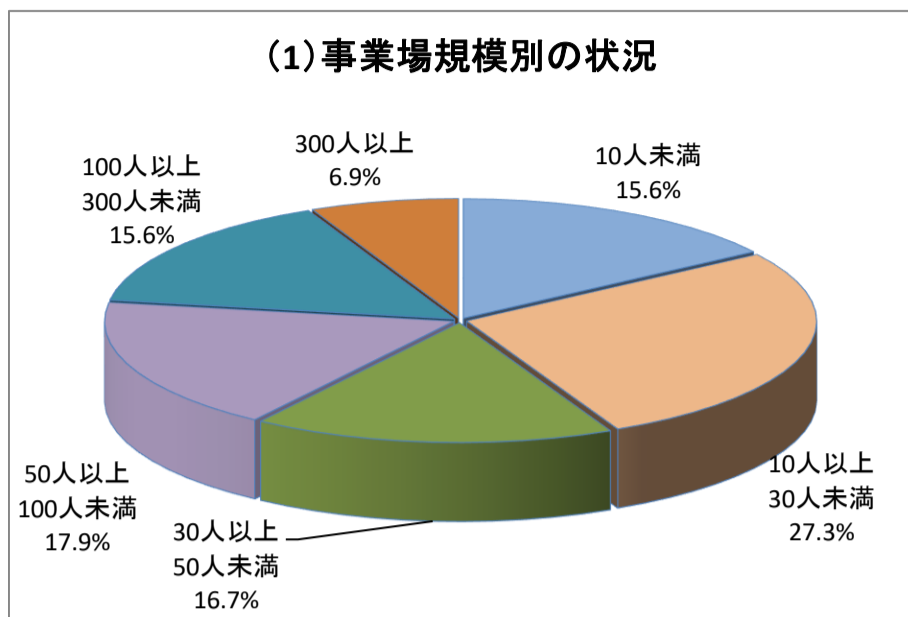


17-1.商業における労働災害発生状況(令和元年)

(商業：436人)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が27.3%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が17.9%、「30人以上50人未満」16.7%の順となっている。50人未満の事業場が59.6%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「2週間以上1月未満」の災害が35.9%と最も多く、次いで「1月以上3月未満」が33.7%、「3月以上6月未満」19.8%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合は56.1%となっている。
3. 年齢別では、「60歳代」が23.9%と最も多く、次いで「50歳代」が23.6%、「40歳代」17.9%の順となっている。60歳代以上は27.8%となっている。
4. 経験年数別では、「1年以上3年未満」が20.9%と最も多く、次いで「1年未満」が19.7%、「5年以上10年未満」が16.1%の順となっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が27.8%と最も多く、次いで、「動作の反動・無理な動作」が17.7%（このうち19.5%が腰痛を発症している。）、「墜落・転落」14.9%の順となっている。
6. 起因物別では、「建設物・構築物・仮設物等」が27.3%と最も多く、次いで「用具」が11.7%、「人力機械工具等」11.5%の順になっている。